



8月6日 金曜日 茨城新聞社

本県もまん延防止

県内対象38市町村

大井川知事 6市町、県宣言適用

本県への適用が決まったまん延防止等重点措置を巡り、大井川和彦知事は5日の臨時会見で、県内38市町村(日立、高萩、大洗、城里、大子、河内の6市町を

日立市、処分場受け入れ

小川市長表明 市民に周知図る

県関与の新たな産業廃棄物最終処分場の候補地として、県が日立市諏訪町の採石場跡地を選定したことを受け、同市の小川春樹市長は5日、市議会全員協議会で「県の要請を受け入れることを決意した」と述べ、処分場受け入れを表明した。県が昨年5月、市に協力要請してから1年2カ月

日立市、処分場受け入れ
「市民の代表である市議会の決議は重く受け止める」とのコメントを出す。一方、市が市民と直接向き合う機会はいくらもなかった。「処分場整備の事業主体は県。説明責任を果たすのは県だ」。6月末の定例会見で語気を強め、市主催による市民の意見を聴く会の実施を否定した。県が実施した全ての住民説明会に市職員が立ち会って参加者の声を把握し、反

は「処分場は産業活動に必要不可欠な施設で、どこかがその役割を担わなければならない」とし、「循環型社会を標榜する環境都市宣言をしている日立市であるから」との思いの下に、県の要請を受け入れることを決意した」と述べた。県による候補地選定以降、小川市長は市民、市議会、企業などの動向を見極め、慎重に判断する考えを繰り返し示してきた。この間、市議会の受け入れ容認決議や十数社の市内大規模事業所からの賛意、県主催の住民説明会でも出た意見・要望に対する県の対応策の検証などを踏まえ、「市民から必ずや理解が得られるもの」と判断し、今月に入ってから受け入れを決断した。全協に先立ち、小川市長は4日、小学校区単位の自治組織「コミュニティ」の各会長を集めた会合で、受け入れ方針を説明した。5日午後には会見した小川

市長は「処分場をポジットに考えていく必要がある。受け入れ決定に関して周知を図りたい。よく説明すれば納得してもらえ」と強調。県から「ごみ容量に24億円をやりや上回る財政支援が得られる見込みである」とも明らかにした。市は今後、県が設置する基本計画策定委員会に参加するとともに、大平田地区への上下水道整備など地域振興策の具体化に向け、引き続き県と協議する方針。(川崎勉)

市民の不安解消を
示し続けてきた。重視したのは市議会の意向だ。特別委員会を設置し、1年にわたって県側と質疑を重ねてきた市議会は6月、受け入れ容認の決議案を賛成多数で可決。小川市長は

地元理解得ながら
日立市の小川春樹市長の受け入れ表明を受け、大井川和彦知事は5日、「地元への理解を得ながら、安全で信頼性の高い最終処分場施設を整備し、廃棄物処理の先導的役割を果たすとともに、持続可能な循環型社会形成を目指していきます」とのコメントを発表した。